

2004年12月15日

日本銀行山形事務所

全国企業短期経済観測調査結果（2004年12月調査）

山形県内分

1. 業況判断 前回9月調査に比べ13%ポイント悪化。先行きも更に悪化を予想（9月 6 12月 19 3月 26）

製造業：一般機械が工場設備向け出荷増から改善したものの、電気機械がデジタル製品関連の受注鈍化から大幅に悪化しマイナスに転じたほか、輸送用機械も仕入価格上昇等から悪化したため、15年9月（27）以来、5期振りのマイナスとなった。

先行きについては、電気機械が引続き悪化するほか、繊維が受注減少から悪化するため、更に悪化する予想（9月2 12月 13 3月 17）

非製造業：運輸が一部売上増から改善したものの、建設・不動産が受注減から、卸・小売が原油価格上昇による収益悪化から、電気・ガスが需要低調から、それぞれ悪化したため再び悪化した。

先行きについては、建設・不動産が受注先細りから更に悪化するほか、運輸が軽油価格上昇による収益悪化懸念から悪化するため、更に悪化する予想（9月 17 12月 28 3月 37）

2. 売上高・経常利益 2004年度は、製造業が前回調査に比べ売上高、経常利益とも下方修正されたことから減収減益となる計画。

製造業：売上高は食料品、輸送用機械が増加するものの、電気機械が前回調査に比べ下方修正され減少幅が拡大することから減収となる計画。経常利益は電気機械が前回調査に比べ下方修正され減益幅を拡大するほか、食料品、輸送用機械も減益を予想しており、2割方の減益となる計画（売上高 7.0%、経常利益 19.2%）

非製造業：売上高は建設・不動産等が減少するものの、卸・小売が増加することから僅かながら増収となる計画。経常利益は運輸が減少するものの、卸・小売等が増加することから増益となる計画（売上高+0.5%、経常利益+17.2%）

3 .設備投資 2004 年度の設備投資は前回調査に比べ下方修正されたものの、前年度比約 2.3 倍と高水準の計画。

製造業：電気機械で投資を一部先送りする動きがみられるものの、大型増投資の実施もあって電気機械を中心に前年度比約 2.5 倍と高水準の計画（+153.9%）

非製造業：情報通信で大口投資が続くことに加え、運輸等が増加することから前年度比約 3 割増となる計画（+32.2%）

以 上